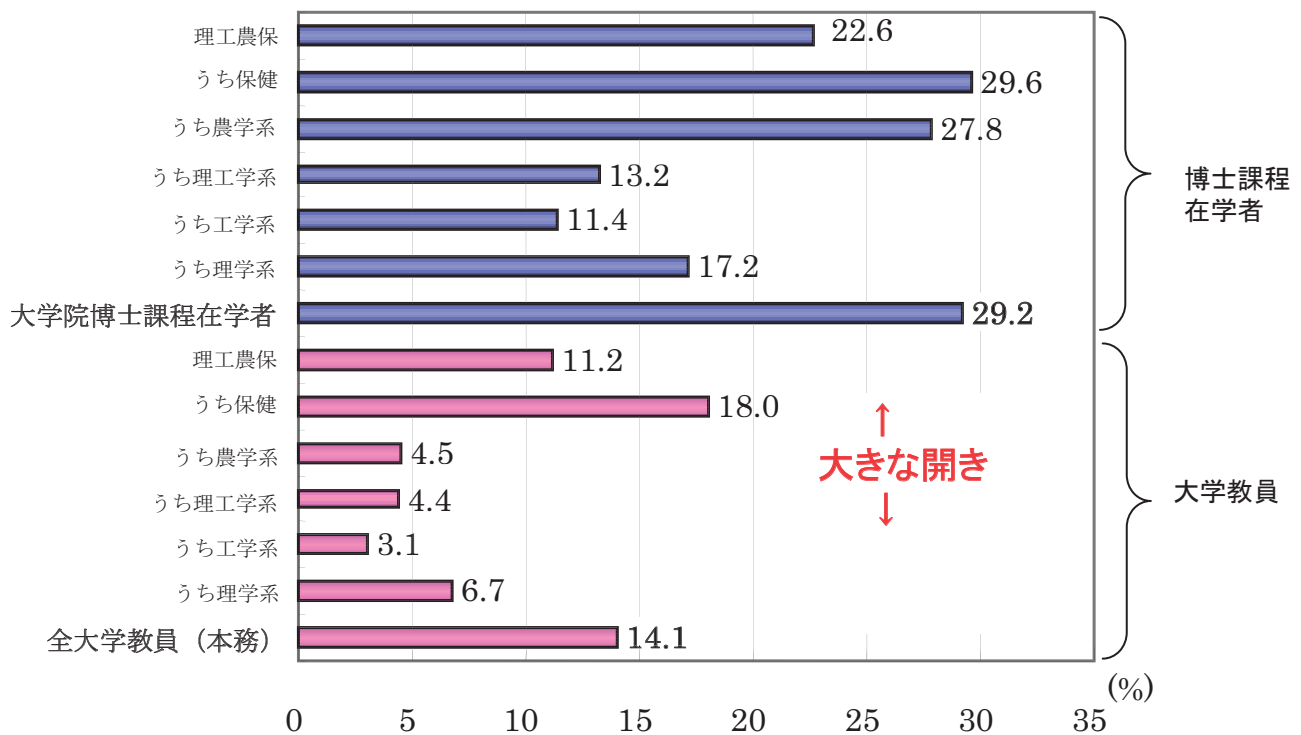


2 国における施策の推進

(1) 2つの基本計画

「男女共同参画基本計画（第2次）」（平成17年12月閣議決定）及び「第3期科学技術基本計画」（平成18年3月閣議決定）において、女性研究者がその能力を最大限に発揮できるようにするため、研究と出産・育児等の両立に配慮した措置を拡充すること、各機関や専攻等の組織毎に、女性研究者の採用の数値目標（自然科学系全体としては25%）を設定し、その目標達成に向けて努力するとともに達成状況を公開するなど、女性研究者の積極的採用を進めるための取組を期待していることなどが盛り込まれている。

自然科学系における大学教員及び博士課程在学者に占める女性割合（基本計画策定時）



（備考） 大学院在学者数:学校基本調査（平成16年度），大学教員数:学校教員統計調査（平成13年度）をもとに内閣府作成。

男女共同参画基本計画（第2次）（平成17年12月27日閣議決定）

○政策・方針決定過程への女性の参画の拡大

社会のあらゆる分野において、2020年までに、指導的地位に女性が占める割合が30%になるよう期待し、様々な分野への協力要請

○新たな取組を要する分野として「科学技術」を取り上げる

- ・自然科学系全体の女性の採用目標25%（理学20%、工学15%、農学30%、保健30%）
- ・女性研究者の採用機会等の確保、勤務環境の充実
- ・科学技術における政策・方針決定への女性の参画
- ・女子高校生の理工系分野への進路選択を支援

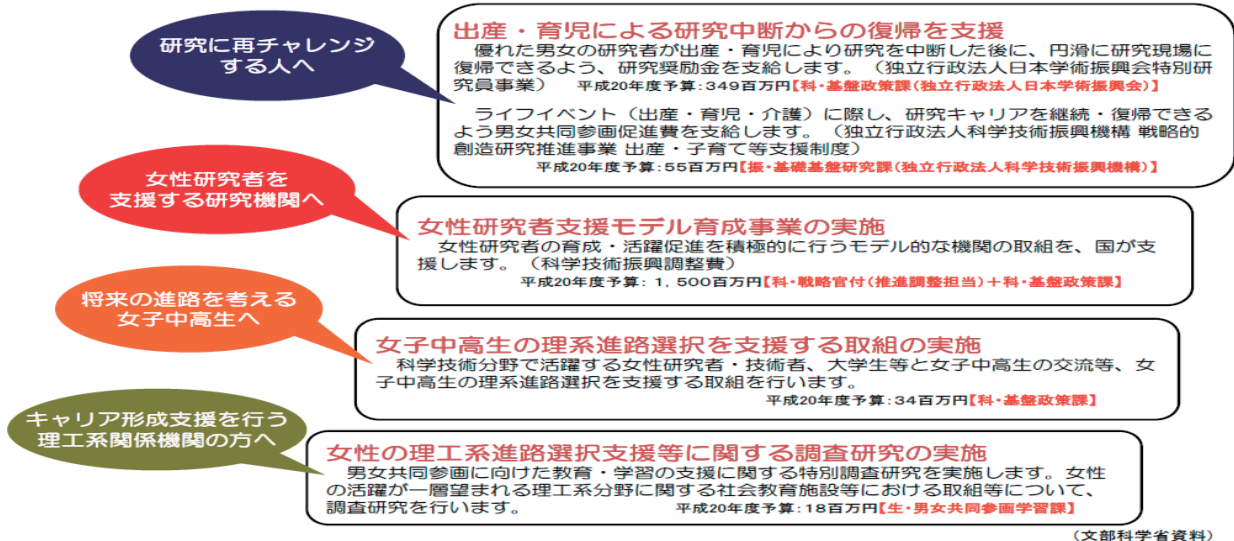
(2) 政府の施策

上記2つの基本計画に基づき、科学技術分野の男女共同参画の推進に係る予算が、平成18年度は666百万円、19年度は1,097百万円、20年度は1,808百万円と着実に伸びている。

① 文部科学省における取組

科学技術分野における女性の活躍促進 ～平成20年度予算版～

文部科学省は、科学技術の魅力を伝え、ひとりひとりの人材の個性が生きる環境をつくることにより、科学技術分野における女性の活躍促進を支援します。

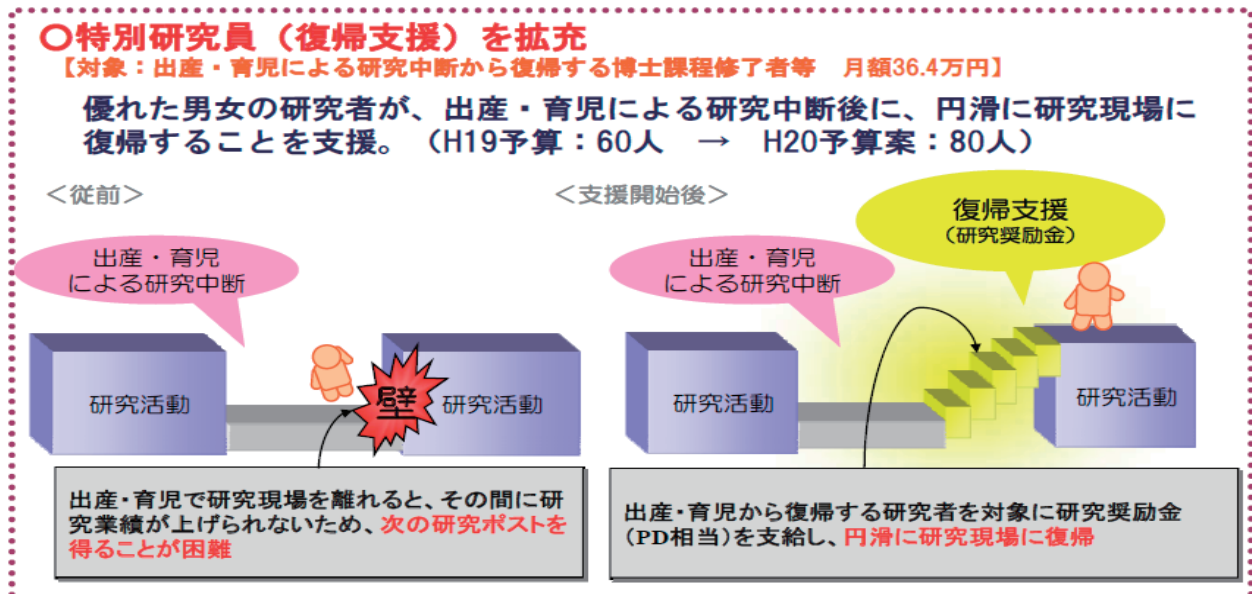


(文部科学省科学研究費補助金, 日本学術振興会特別研究員事業)

平成15年度より、科学研究費補助金においては、育児休業に伴い研究を中断する女性研究者等を支援するため、中断の後の研究の再開を可能としている。また、独立行政法人日本学術振興会の特別研究員事業においても、同様の措置が講じられている。18年度より、RPDが創設された。

出産・育児による研究中断からの復帰支援 特別研究員事業(日本学術振興会)における復帰支援枠(RPD)の拡充

平成20年度予算案:349百万円
 (平成19年度予算額:262百万円)
 ※運営費交付金中の推計額



☆特別研究員事業☆

優れた若手研究者が、自由な発想のもと主体的に研究に専念できるよう研究奨励金を支給する事業(昭和60年度～)。研究奨励金の他、科学研究費補助金(研究奨励費)の申請資格が与えられる。

(文部科学省資料)

（文部科学省 科学技術振興調整費 女性研究者支援モデル育成事業）

平成18年度から、科学技術振興調整費の新たなプログラムとして「女性研究者支援モデル育成」を設け、女性研究者が研究と出産・育児等を両立し、研究活動を継続するための大学等の取組を支援している。予算は、18年度に4億円（10機関）、19年度に8億円（20機関）と増えている。20年度の予算は15億円（33機関）であり、新規に13機関が採択された。

女性研究者支援モデル育成（科学技術振興調整費）

平成20年度予算：1,500百万円
（平成19年度予算額：800百万円）

- 目的：女性研究者がその能力を最大限発揮できるようにするため、大学や公的研究機関を対象として研究環境の整備や意識改革など、女性研究者が研究と出産・育児等を両立し、その能力を十分に発揮しつつ研究活動を行える仕組みを構築するモデルとなる優れた取組を支援する。
- 対象機関：大学、大学共同利用機関、国立試験研究機関及び独立行政法人（自然科学全般又は自然科学と人文・社会科学との融合領域を対象に研究を行っていること）
- 実施期間：原則3年間
- 実績：平成19年度採択10機関（1機関あたり年間5千万円程度（間接経費を含む））

「女性研究者がその能力を最大限に発揮できるようにするため、男女共同参画の観点も踏まえ、競争的資金等の受給において出産・育児等に伴う一定期間の中断や期間延長を認めるなど、研究と出産・育児等の両立に配慮した措置を拡充する。大学や公的研究機関等においては、次世代育成支援対策推進法に基づき策定・実施する行動計画に、研究と出産・育児等の両立支援を規定し、環境整備のみならず意識改革を含めた取組を着実に実施することが求められる。国は、他のモデルとなるような取組を行う研究機関に対する支援等を行う。」（第3期科学技術基本計画より）

優れた女性研究者を輩出するシステムの確立と波及

公募により、各機関のモデルとなる優れた取組を支援。3年の支援期間終了後は各機関において独自に予算措置。

期待される女性研究者の採用目標の達成の前提として、研究環境整備のみならず意識改革の着実な実施が必要。

＜選定に当たっての要件＞

- ◇ 女性研究者等のニーズを踏まえた支援内容か
- ◇ 女性研究者をとりまく研究環境の改善が見込めるか
- ◇ 他の研究機関に波及し得る先導的なモデルとなるか
- ◇ 女性研究者支援における取組の現状・実績
- ◇ 実施期間終了後における取組の継続性

等



支援ニーズに対する取組例

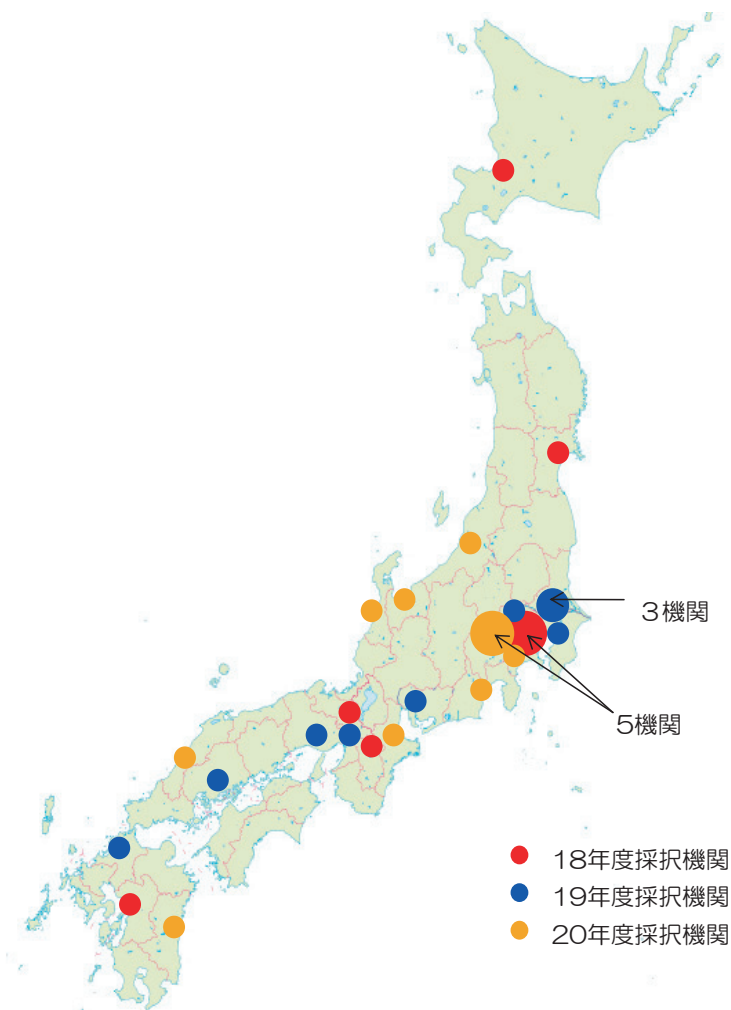
- 大学等における出産・育児と研究の両立や男女共同参画に関する相談体制（カウンセラーの配置など）
- 出産・育児期間中の業務負担を軽減するためのシステム作り（柔軟な勤務態勢の工夫など）
- 育児の状況等に応じて、フルタイムでなく、パートタイムで働ける環境の整備（研究支援者の配置など）
- 女性理工系学生が研究者の道にチャレンジすることを促進する施策（若手女性研究者との交流の場の設置、女性理工系学生向けのキャリアパス相談の充実化等）
- 研究組織の幹部、研究者等を対象とした女性研究者の採用、昇進等に関する意識啓発のための活動

（文部科学省資料）

科学技術振興調整費・女性研究者支援モデル育成事業 採択機関の全国分布

平成18年度採択機関	平成19年度採択機関
お茶の水女子大学	大阪大学
京都大学	九州大学
熊本大学	神戸大学
東京女子医科大学	(独)産業技術総合研究所
東京農工大学	(独)森林総合研究所
東北大学	千葉大学
奈良女子大学	東京大学
日本女子大学	名古屋大学
北海道大学	広島大学
早稲田大学	(独)物質・材料研究機構

平成20年度採択機関	
金沢大学	東京工業大学
慶應義塾大学	富山大学
静岡大学	新潟大学
島根大学	日本大学
津田塾大学	三重大学
東海大学	宮崎大学
東京医科歯科大学	



(備考)文部科学省資料より作成。

(独立行政法人 科学技術振興機構 戦略的創造研究推進事業における取組)

(独)科学技術振興機構では、出産・育児等に当たって研究者が、研究の中断・延長をすることを可能としているほか、研究に参加する研究員が研究に復帰する際に支援をする制度を実施している。平成20年度からは、「出産・子育て等支援制度」を開始する。

出産・子育て等支援制度

ライフイベント(出産・育児・介護)から研究への復帰を支援
戦略的創造研究推進事業(独立行政法人科学技術振興機構)における取組

平成20年度予算:55百万円(新規)
※運営費交付金中の推計額

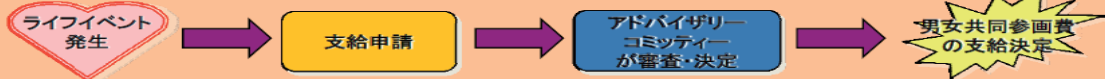
<目的>

第3期科学技術基本計画において、女性研究者がその能力を最大限に発揮できるようにするため、競争的資金等において、研究と出産・育児等の両立に配慮した措置を拡充することとされている。そのため、研究者がライフイベント(出産・育児・介護)に際し、研究キャリアを中断することなく継続できること、また一時中断せざるを得ない場合は、可能となった時点で研究に復帰し、その後のキャリア継続が図れることを目的とした研究者支援制度を設け、男女共同参画社会の実現に資することを旨とする。

○制度概要

- 戦略的創造研究推進事業に参加する研究員が、出産・育児・介護等のライフイベントを行う際に、当該研究員の申請に基づく所要の審査を経て、年間300万円を上限として男女共同参画促進費を、当該研究員の所属する研究チームに支給する。
- 男女共同参画促進費の用途は、男女共同参画促進を図る本制度の趣旨に則ったものとする。具体的には、実験補助者の雇用、研究促進のための消耗品、機器類購入など、研究費としての用途の範囲内で、対象となる研究員の研究を促進する、または負担を軽減することに資するものとする。

○制度の流れ



(文部科学省資料)

(女子の理系進路選択支援事業)

女子生徒の科学技術分野への進路選択を支援するため、「女子中高生の理系進路選択支援事業」を平成18年度から実施している。

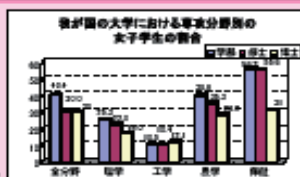
女子中高生の理系進路選択支援事業

平成20年度予算:34百万円
(平成19年度予算額:35百万円)

女性研究者の積極的な採用・登用を促進するための取組に加え、女子児童・生徒に向けて理系分野に対する興味や関心を喚起する取組の強化が必要。

課題

- ・女性が科学技術分野に進む上での参考となる身近な事例が乏しく、女性が研究者等をめざす上で将来像が描きにくい。
- ・諸外国に比べても、大学学部段階で男女比に差があり、大学院段階ではさらに拡大。



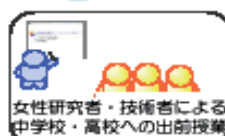
対応

科学技術分野で活躍する女性研究者・技術者、大学生等と女子中高生の交流機会の提供等、女子中高生の理系進路選択支援を行い、科学技術分野における女性の活躍促進を図る。

女子中高生理系進路選択支援事業

科学技術分野で活躍する女性研究者・技術者、大学生等と女子中高生の交流機会の提供や実験教室、出前授業の実施等、女子中高生の理系進路選択を支援する取組を実施する。

取組例



理系分野に対する興味・関心を喚起する様々な取組の実施

大学入学

(参考) 女子高校生夏の学校

科学技術分野の女性科学者・技術者や女子大学生等と合宿形式で一緒に過ごしなが、講演、実験・実習、進路相談等を通じて、女子高校生に科学技術分野への進路を考える機会を提供。

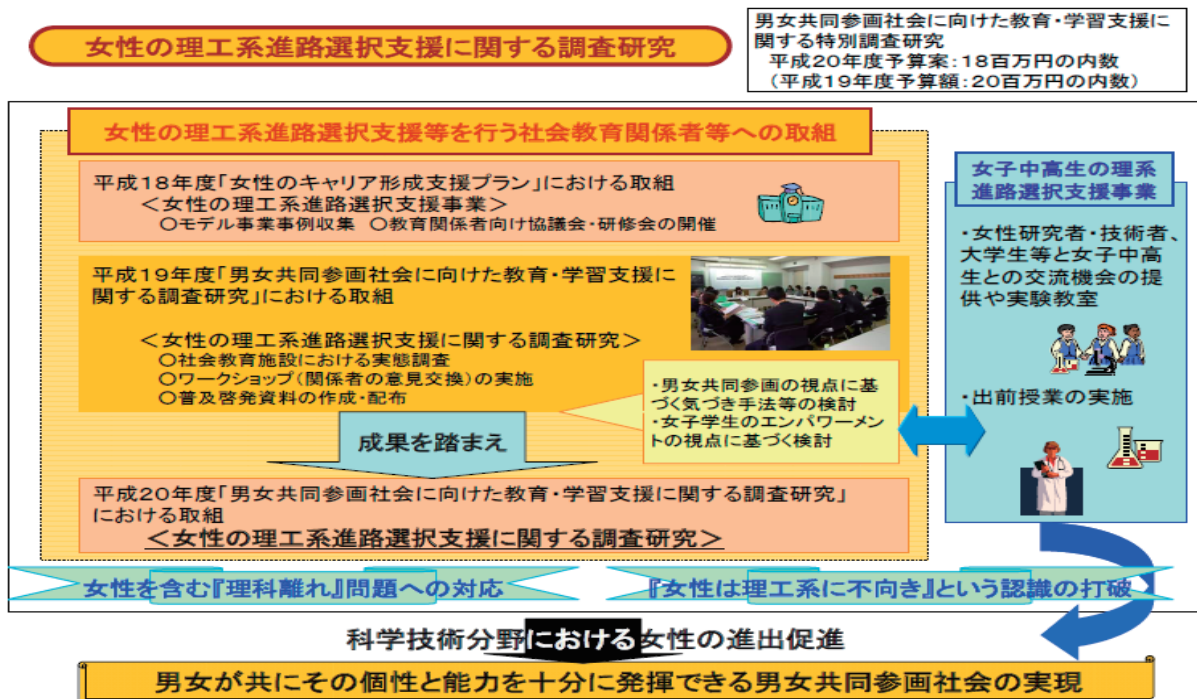


(文部科学省資料)

女子中学生、女子高校生

（女性の理工系進路選択支援等に関する調査研究）

平成19年度より、男女共同参画に向けた教育・学習の支援に関する特別調査研究の一環として、女性の活躍が一層望まれる理工系分野に関する社会教育施設等における取組等について調査研究を行っている。



②内閣府の施策

（チャレンジ・キャンペーン～女子高校生等の理工系分野への選択～）

内閣府では、関係省と連携し、女子高校生・学生等を対象に、平成17年度から、女性の進出が遅れている理工系分野に関する情報提供・意識啓発研修・広報事業などを実施している。

チャレンジ・キャンペーン～女子高校生等の理工系分野への選択～

平成20年度予算10百万円(平成19年度予算12百万円)

女性の進出の少ない理工系分野について、女子高校生・学生等の理工系分野への進路選択を支援する

Webサイト等による情報提供

- チャレンジ・キャンペーンサイトの運用
 （主なメニュー）
 ・理工系分野で活躍している女性の先輩からのメッセージ
 ・キャンペーンに賛同する共催団体、協力団体（大学、研究機関等）の情報
 ・キャンペーン関連行事 等
- 情報誌の発行

都道府県等と連携したキャンペーン行事の実施

- 女子高校生等を対象とした大学、研究者等によるセミナー
- 女子高校生等を対象とした大学、研究施設等の見学 等

例えば、奈良県においては、女子高校生等を対象に、奈良女子大学や企業等と連携し、大学の研究室や企業の研究施設の見学、理工系分野で活躍している先輩女性を講師にした職業ガイダンス等を実施
 （実施地域）
 平成18年度 山形県、福島県、福井県、奈良県
 平成19年度 秋田県、群馬県、福井県、奈良県、北九州市

共催団体の企画によるキャンペーン関連行事の実施

大学等による女子大生、女子高校生等を対象としたシンポジウム、セミナー、職業ガイダンス 等

チャレンジ・キャンペーンに賛同する団体

（共催団体）
 文部科学省・厚生労働省・（社）応用物理学会・（社）化学工業会・核融合科学研究所・（独）国立女性教育会館・国立天文台・（独）産業技術総合研究所・女性科学研究者の環境改善に関する懇談会（JAICOWS）・（財）女性労働協会・女性と仕事の未来館・住友スリーエム（株）・ソニー（株）・（社）電気学会・（社）土木学会・土木技術者女性の会・（独）日本学術振興会・日本原子力学会・（独）日本原子力研究開発機構・（社）日本女医会・日本女性技術者フォーラム・（社）日本生化学会・日本生物物理学会・日本ゼネラル・エレクトリック（株）・（社）日本天文学会・日本発生生物学会・日本バイオイメージング学会・日本物理学会・日本分子生物学会・ボッシュ（株）・毎日新聞社・松下電器産業（株）・三重県男女共同参画センター・大阪大学・お茶の水女子大学・神奈川大学・群馬大学・神戸学院大学・神戸大学・公立はこだて未来大学・昭和女子大学・信州大学・玉川大学工学部・中央大学・津田塾大学・東京海洋大学・東京工科大学・東京女子大学・東京大学・東京農工大学・東京理科大学・東邦大学・名古屋大学・奈良女子大学・日本女子大学・日本大学・広島工業大学・広島国際学院大学・福山大学・北海道大学・龍谷大学
 （60団体）

（協力団体）
 企業、研究機関、大学等216団体